



地域の国際化の推進について

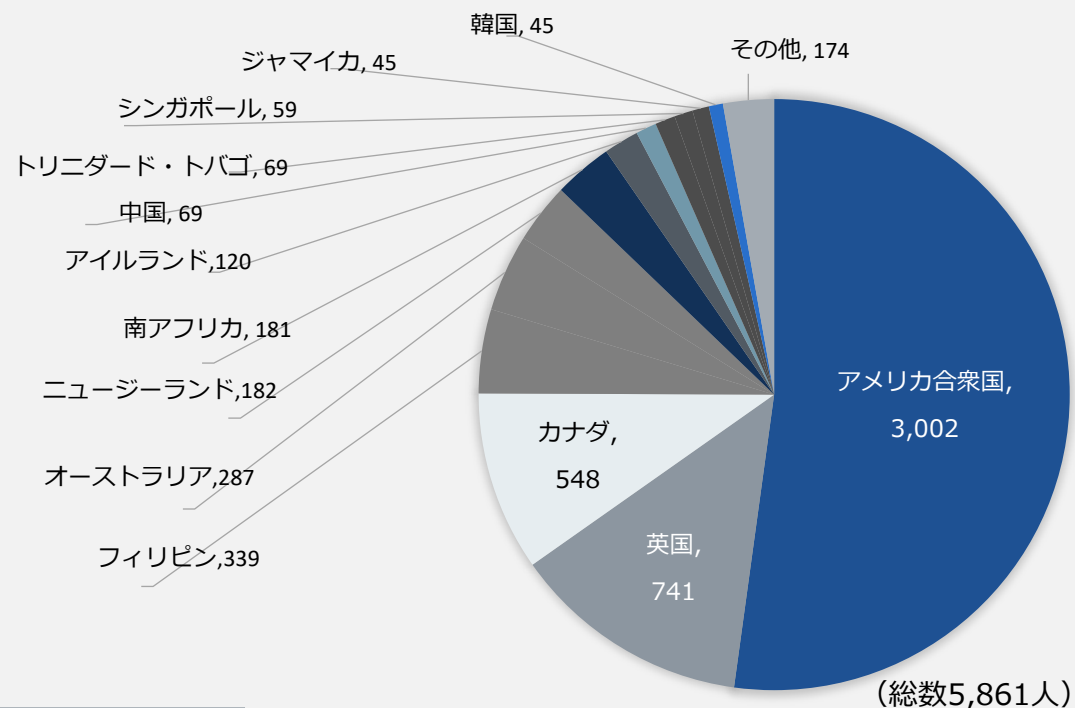
令和7年1月24日
自治行政局国際室

J E Tプログラム（“The Japan Exchange and Teaching Programme”）

- JETプログラム：外国青年を日本に招致、地方自治体等が小中高校での外国語教育・自治体での国際交流業務に活用するプログラム
⇒令和6年で設立38年
- 累計で世界80か国から約7万9千人（令和6年時点）の外国青年を招致する世界最大規模の人的交流プログラム
⇒小学校での英語教育早期化やインバウンド対策や海外販路開拓、多文化共生等の業務などに有為な人材を供給

① 令和6年度の状況

◆ 招致国別の内訳



◆ 職種別内訳

- ALT（Assistant Language Teacher：外国語指導助手）：5,373人
⇒ 教育委員会や学校で、外国語教員等の助手として職務に従事
- CIR（Coordinator for International Relations：国際交流員）：479人
⇒ 地方公共団体の国際交流担当部局等で国際交流活動に従事
- SEA（Sports Exchange Advisor：スポーツ国際交流員）：9人
⇒ スポーツを通じた国際交流活動に従事

② 地方財政措置

◆ 都道府県

（金額は令和6年度【報酬引上げ前】）

- 地方自治体におけるJ E T参加者の任用に要する経費（報酬・旅費など）について、普通交付税措置
（標準団体（人口170万人）の場合、約2億5千万円（JETプログラムコーディネータ※に係る経費の地方交付税措置含む。））
- 私立学校におけるJET参加者の雇用に係る都道府県の助成経費について、特別交付税措置
（算定：地方単独事業で一人上限602万円×0.5）

◆ 市町村

- 地方自治体におけるJ E T参加者の任用に要する経費（報酬・旅費など）について、当該団体のJ E T参加者数に応じた額を普通交付税措置
（標準団体（人口10万人）の場合、120万円＋JET参加者数×482万円）
- JETプログラムコーディネーター※に係る経費について、特別交付税措置
（算定：地方単独事業で直接要する経費×財政力補正係数×0.5）

※ プログラムコーディネーターとは、J E T参加者の地域における生活や、地域における交流活動、教育委員会や各学校現場、国際交流部局における活動に関する連絡調整の円滑化を支援する人材をいう。（H28～ 特別交付税措置（市町村分））

<業務内容例>

- JET参加者が日常生活を送る上で必要な情報の提供や相談
- 緊急事態（病気、事故等）への対応支援
- JET-ALTと教育委員会担当者や学校との連絡調整の支援

JETプログラム参加者の報酬額の引上げについて

JETプログラム参加者報酬の引上げ

- 昨今の民間の平均給与や地方公務員の給与等の動向も踏まえ、JETプログラム参加者の年額報酬について、現行の5年間の単純平均で376万円という水準から、**5年間の加重平均で416万円（+10.6%）の水準に引上げ**（R7.4.1以降適用）を行う。（「令和7年度JETプログラムの運用改善について」（令和7年1月6日付け総行国第210号、外報文人合第1315号、6初教課第45号）参照）
- 各任用団体においては、**当該報酬額の見直しに伴い、関係規則等の改正や予算措置など所要の対応が必要**となるため、見直し後の報酬額の適用のタイミングや任用規則の改正案など**詳細な取扱いについては、一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）からの通知等を参考**にされたい。
（「令和7年度JETプログラム参加者の報酬等の取扱いについて（通知）」（令和7年1月6日付け自国研第378号）及び「令和7年度第39期「招致外国青年任用規則（案）」等の送付について（通知）」（令和7年1月8日付け自国研第380号）など参照）

R7地方交付税措置拡充案

- 当該報酬引上げに伴い、**以下の経費に対する地方交付税措置を拡充予定**。
 - ① JET参加者の任用に要する経費（普通交付税措置【都道府県分、市町村分】）
 - ② 私立学校におけるJET参加者の雇用に係る都道府県の助成に要する経費（特別交付税措置【都道府県分】、措置率0.5）
 - ③ 姉妹都市提携等による外国自治体との自治体間交流、又は、姉妹校等提携による外国自治体等との各種分野における交流に基づき招致した外国籍の外国語指導助手等の任用に要する経費（普通交付税措置【都道府県分、市町村分】）

第9回 JET地域国際化塾について

- J E T 青年が、地域おこし協力隊などの地域づくり関係者との車座（意見交換）を実施し、地域づくりの優良事例を学ぶとともに、視察や体験を通じて地域活動への理解や関心を深めることで、地域の国際化に資する取組への参画を促す取組。
- 地域づくり関係者においても、J E T 青年から得られた新たな視点を踏まえ、更なる地域活性化に資する取組を推進。
- H27年度からの開催実績：石川県、茨城県、青森県、宮崎県、鳥取県、兵庫県、福井県、山梨県、福島県

福島県でのJET地域国際化塾の概要（令和6年度12月実施）

< 1 日目：福島県における地域活動に関する事例発表 >

- 福島県 内堀 雅雄 知事から、復興・復旧の歩みや、複合災害（地震・津波・原子力災害）の教訓等から「持続可能な社会・地域づくり研究・創造する」福島オンリーワンの新しいスタディープログラムなどの取組についてのご挨拶（ビデオメッセージ）や、地域づくり関係者から事例発表、意見交換を行い、J E T 青年の地域活動に対する関心を喚起。

高橋 大就氏（一般社団法人 N o M A ラボ 代表理事）

「Why FUKUSHIMA coastal area is the most exciting now?」（なぜ今、福島県浜通り地域が一番あついのか？）をテーマに、新たな価値の創出についての取組やインバウンドの需要喚起などについて、海外への情報発信や取り組みについて講演



内堀 雅雄 福島県知事のご挨拶



高橋 大就氏の講演の様子

< 2 日目：地域おこし協力隊等の地域づくり関係者が活動する地域での現場視察・意見交換 >

- 地域おこし協力隊をはじめとした地域づくり関係者が活動する現場を視察するとともに、地域の文化や伝統産業を継承させるための取組を体験し、車座（意見交換）を通じて、地域の魅力を理解（主な視察先：酒造りの担い手育成、地元木材を活用した地域活性化方策、伝統的な製紙技術の未来への継承活動 等）



地域づくり関係者から話を聞くJET青年



和紙の伝統技術を学ぶJET青年

< 3 日目：事例発表と現地視察を踏まえた成果発表 >

- 地域の魅力、地域を更に発展させる取組などについて、J E T 青年同士でグループディスカッション
- 各グループの発表に対して地域づくり関係者からの講評を行い、J E T 青年の地域活動に対する理解を深化させることで、J E T 青年による地域活動への取組を促進

J E T 青年の地域活動への参画について（J E T 地域国際化塾の参加者へのアンケート）

- ・地域の魅力について、海外在住の家族や国内外の知人（外国人）に対して、SNSを使ってPRする。
- ・JET参加者は、外国語授業以外に、地域活性化や文化振興などの様々な地域活動に携わることができることを認識。
- ・今回の知見・経験を勤務する学校の生徒にも共有し、地域での活動や文化について学ぶ学習を実施する予定。
- ・JETプログラム終了後も福島県に残って地域活性化の力になれるような活動をしたい。



グループワークの様子

J E T 青年等の外国人の地域おこし協力隊員の増加に資する取組（令和6年度～）

1. J E T 青年等の外国人の地域活動への関心喚起

J E T 青年等の外国人で地域活動（地域おこし協力隊）に関心を有する者

(1) J E T 青年等の外国人を対象とする地域活動への関心喚起のイベントの開催

- 県が、J E T 青年等の外国人が参加可能な地域おこし協力隊の活動視察や交流イベントを開催。

【新規①】

J E T 青年等の外国人の地域おこし協力隊への関心喚起のイベント開催等（上記(1)～(3)に特別交付税措置）

- 上 限 額：200万円／県
- 対象経費
 - ・会場借上費、視察先への移動費、諸謝金、参加者の宿泊、交通費、募集広報費、関心調査、情報提供、資料翻訳費、通訳 等

2. 地域おこし協力隊の体験機会付与

地域活動への関心喚起のイベントに参加した外国人のうち、地域おこし協力隊に関心を有する者

(2) イベント参加者と県内受入れ団体のマッチング支援

- 県が、イベント参加者への継続的な広報、イベント参加者の関心調査（隊員となり得るポテンシャル層の把握）を実施するとともに、当該調査結果の県内団体への情報提供を実施。

(3) 外国人の方を対象とする

おためし地域おこし協力隊・地域おこし協力隊インターンのサポート

- 県・県内受入れ団体において、外国人の方のおためし地域おこし協力隊・地域おこし協力隊インターンを受入れる場合に、**県が**、外国人の方への特有のサポート（資料翻訳・通訳派遣等）を実施。

3. 採用

イベント参加者である外国人の地域おこし協力隊

(4) 外国人隊員のサポート

- 県が**、県・県内受入れ団体において活動する外国人隊員への特有のサポートを実施。

【新規②】

外国人隊員のサポート（上記の(4)に特別交付税措置）

- 上 限 額：100万円／県
- 対象経費：
 - ・自治体・外国人隊員の研修費、研修資料翻訳、県内の他の外国人隊員との交流経費 等

帰国・他業種へ

「関係人口」として引き続き地域に貢献

1. 報償費等の措置上限額を引上げ

○地域おこし協力隊員の活動に関する特別交付税措置の拡充

報償費等の上限を引上げ（隊員 1 人当たり320万円⇒350万円）

2. 募集等に要する経費の措置上限額を引上げ

○隊員・地域住民・自治体職員の三者間の円滑なコミュニケーションを促進し、

受入体制を強化するため、募集等に要する経費について、

特別交付税措置の上限を引上げ（300万円/団体⇒350万円/団体）

（例）地域住民への制度説明会、受入団体に対する受入れ前の研修や審査、隊員・自治体担当者による合同オリエンテーションや交流会、配属課も含めた研修など全庁的な受入れ体制の構築に要する経費（外部講師への旅費・謝金等に要する経費や、これらを地域おこし協力隊経験者や地域おこし協力隊員を支援する団体等に委託する経費等）

3. JETプログラム終了者に対する地域要件の緩和

○ **J E Tプログラム終了者が、プログラム終了後も同一地域で地域おこし協力隊になれるよう、
地域要件を緩和**

地域における多文化共生施策の推進について

○総務省では、地方公共団体における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定に資するため、「地域における多文化共生推進プラン」を策定しているほか、全国の多文化共生に係る取組の好事例を集めた「多文化共生事例集」を作成し、地域における多文化共生施策を促進。

地域における多文化共生推進プラン（令和2年度）

- 外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化等の社会経済情勢の変化を踏まえて、令和2年9月に改訂

[具体的な施策]

- (1) コミュニケーション支援**
- ①行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備
 - ②日本語教育の推進
 - ③生活オリエンテーションの実施

- (2) 生活支援**
- ①教育機会の確保
 - ②適正な労働環境の確保
 - ③災害時の支援体制の整備
 - ④医療・保険サービスの提供
 - ⑤子ども・子育て及び福祉サービスの提供
 - ⑥住宅確保のための支援
 - ⑦感染症流行時における対応

- (3) 意識啓発と社会参画支援**
- ①多文化共生の意識啓発・醸成
 - ②外国人住民の社会参画支援

- (4) 地域活性化の推進やグローバル化への対応**
- ①外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進グローバル化への対応
 - ②留学生の地域における就職支援

[多文化共生施策の推進体制の整備]

- (1) 地方公共団体の体制整備
- (2) 地域における各主体との連携・協働

多文化共生事例集（令和3年度版）

- 改訂したプランを踏まえ、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による外国人住民への影響等に対応している新たな取組事例を入れて、令和3年8月に公表

[主な掲載事例] () は事例の数

- (1) コミュニケーション支援(17)**
- ①一元的相談窓口の開設・運営 等(9)
 - ②日本語教室での日本人住民と外国人住民の交流の場の創出 等(6)
 - ③生活設計支援冊子の作成 等(2)

- (2) 生活支援(53)**
- ①就学前教室 等(12)
 - ②技能実習生の受入環境の整備 等(9)
 - ③災害時防災リーダーの養成 等(11)
 - ④医療現場への「やさしい日本語」の導入と普及 等(5)
 - ⑤外国人保護者とのコミュニケーション支援ツールの作成 等(7)
 - ⑥多言語対応が可能な不動産業者の紹介 等(3)
 - ⑦動画を活用した情報発信 等(6)

- (3) 意識啓発と社会参画支援(12)**
- ①外国人住民向けのガイドブックの作成と日本人向けのワークショップの開催 等(7)
 - ②多文化共生キーパーソンを活用した地域づくり 等(5)

- (4) 地域活性化の推進やグローバル化への対応(9)**
- ①観光分野における外国人住民の取組 等(4)
 - ②大学とハローワークとの留学生就職支援協定の締結 等(5)

- (5) 多文化共生施策の推進体制の整備(6)**
- (1) 多文化共生に係る連携体制の整備 等(3)
 - (2) 広い主体と連携した指針・計画の策定 等(3)



▲外国人相談窓口の様子



▲外国人防災リーダー養成研修の様子



▲アートプロジェクト(ワークショップ)の様子



▲外国人住民が運営する会社による農業体験ツアーの様子



▲県と町が共催する「地域日本語教室」の様子

→ **引き続き、地域の実情を踏まえて多文化共生施策を推進するよう地方公共団体に依頼**

令和6年度地域における多文化共生推進状況等調査について（調査の概要）

1. 調査の概要

- 総務省においては、例年、都道府県、市区町村を対象とし、多文化共生の推進に係る指針・計画の策定状況（策定の有無、未策定の理由など）を中心に調査していたところ。
- 令和6年度においては、各地域における多文化共生の推進状況をより詳細に把握するため、指針・計画の策定状況等に加えて、市区町村については、多文化共生の推進に向けた具体的な施策の取組状況（外国人住民向けの窓口相談体制、日本語学習の推進状況、災害時の外国人支援体制などの14分野（1分野で2問の問を含め16問）。国際交流協会等への委託等により実施している施策も含む。）、都道府県については、市区町村等に対する支援の状況の調査を実施。

【調査結果公表HP】 https://www.soumu.go.jp/main_content/000984025.pdf

2. 調査期間及び調査対象

【調査期間】 令和6年8月30日 ～ 10月16日 【調査対象】 全47都道府県及び全1741市区町村（回収率100.0%）

3. 新規調査項目の例 <市区町村分>

Q 外国人住民向けの窓口等における相談体制についてご回答ください

1. 庁内の1カ所以上の窓口で、自動翻訳機を活用した相談対応を行っている。
2. 庁内の1カ所以上の窓口で、多言語による電話対応（テレビ電話やタブレット等による三者間通訳を含む。）を行っている。
3. 庁内の1カ所以上の窓口で、通訳者を配置した相談対応を行っている。
4. 窓口職員等に対する外国人相談対応研修（やさしい日本語研修など）に取り組んでいる。
5. 法務省所管の外国人受入環境整備交付金等を活用したワンストップの外国人住民対応窓口を設置している。
6. 取り組みはない

Q 外国人の子どもの教育機会の確保の状況についてご回答ください①

1. 学齢相当の子どもがいる外国人が住民登録手続を行う際に、併せて就学に関する情報提供を実施している。
2. 小・中学校に新規入学相当の年齢の外国人がいる家庭に対して、就学案内を送付している。
3. 就学案内や就学援助制度等に関する情報については、多言語により送付している。
4. 保護者を対象とした就学前のオリエンテーション、ガイダンス、相談等を多言語で実施している。
5. 高等学校等への進学を促進する観点から、外国人生徒と保護者を対象とした多言語による進路説明会等を開催している。
6. 取り組みはない

※いずれも複数回答可

令和6年度地域における多文化共生推進状況等調査について（具体的施策の取組状況）

行政・生活 情報の提供 （結果概要）

- 取組状況は、「1.HPの多言語化」が71.6%と最も多く、「2.案内・チラシ等の多言語化」や「4.公共施設等における多言語表記」は約30%弱、「3.SNS等での適時発信」は16.3%、「5.庁内ガイドライン等の策定」は4.4%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（41.9%）、2項目実施団体（19.1%）、3項目実施団体（10.9%）、4項目実施団体（7.3%）、5項目実施団体（2.0%）の順に多く、実施項目なし団体は18.8%となっている。

調査項目

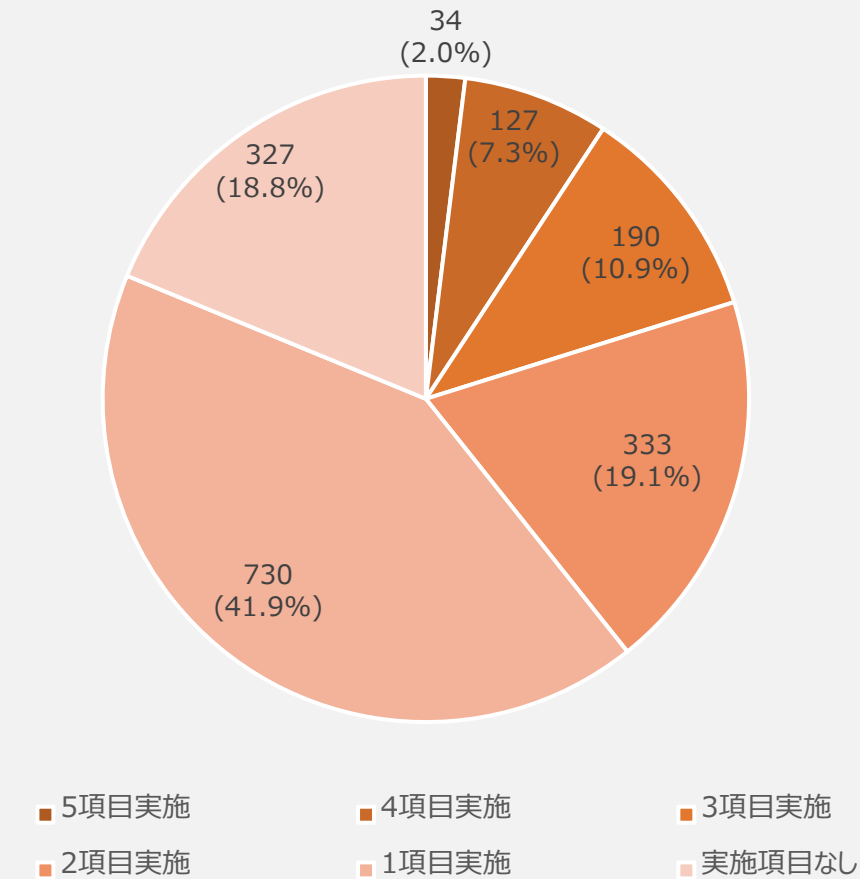
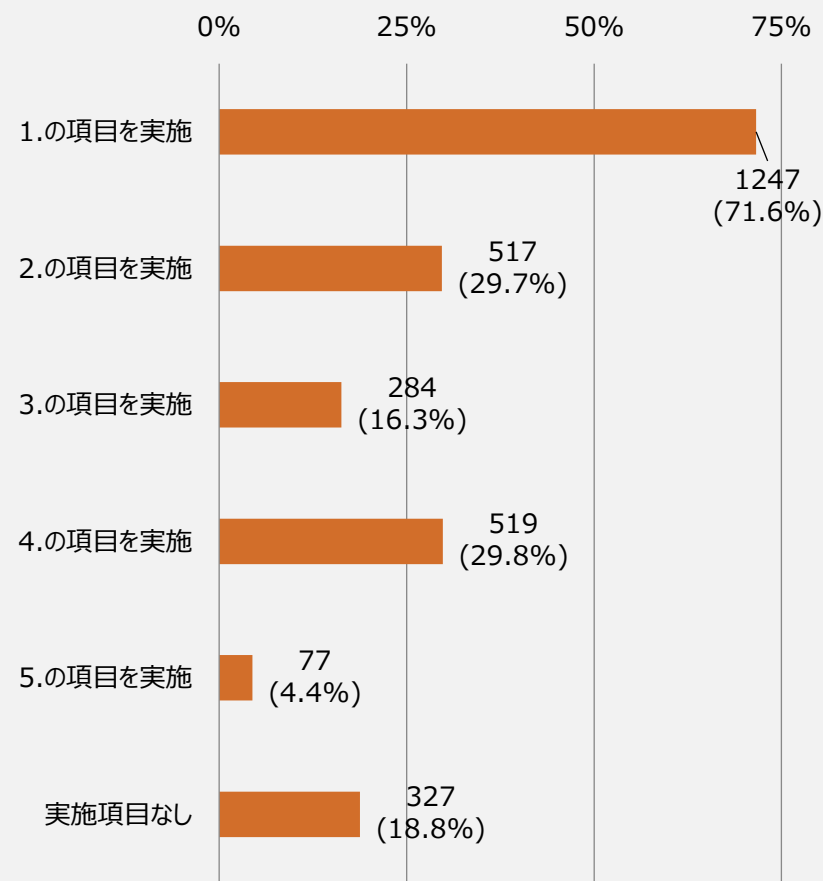
Q1 外国人住民向けの行政・生活情報の提供についてご回答ください

1. ホームページを多言語（やさしい日本語を含む。以下同じ。）で表示（機械翻訳や自動翻訳を含む。）している。
2. 行政手続等に係る案内、チラシや広報物を多言語で作成（単に自動・機械翻訳したものは含まない。）し、印刷配布やHP掲載を行っている。
3. SNS、チャットボット、アプリなどにおいて、多言語による行政・生活情報の適時発信を行っている。
4. 役所・役場、スポーツ施設、公園、図書館、公営交通などの公共施設等において、案内、看板の設置などの多言語表記に取り組んでいる。
5. 多言語による行政・生活情報の提供や発信に係る庁内ガイドライン等を策定している。
6. 取り組みはない

※ 複数回答可

全国 の 状 況

① どの項目を実施しているか（団体数、%） ② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



災害発生時における外国人の避難支援等について

(令和6年7月17日付け総行外第5号、総行国第102号、総国研第50号、消防消第220号、消防災第153号、消防国第75号、消防運第59号、消防地第492号、消防情第175号)

- 訪日、在留外国人の増加や風水害等の激甚化等により、災害発生時の外国人の避難支援等がますます重要な課題となっていることを踏まえ、総務省及び消防庁において、関連施策や、地方公共団体等の優良事例を以下のとおり取りまとめ

1. 防災情報の情報発信ツールの在留外国人への周知

- ・在留外国人が防災情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、**「緊急速報メール」の周知、「Safety tips」のダウンロード**、地方公共団体等が独自で提供する防災・気象情報等の**情報発信ツールの積極的な周知**を図ること
- ・住民基本台帳担当部局は、消防防災主管部局と連携し、**住民登録を行う機会等を活用**して積極的な周知を図ること

2. 各都道府県消防学校等における外国人の避難支援等に関する教育の実施

- ・各都道府県の消防防災主管部局は、多文化共生主管部局と連携（※1）し、災害時に外国人を支援する立場となる**消防吏員や消防団員を対象とした災害時外国人支援ツール（※2）等の教育・研修を消防学校等で実施**するよう努めること。

※1 多文化共生主管部局は、各都道府県消防学校等からの依頼に基づき、講師の候補を提示、各都道府県消防学校等は、当該講師の候補や通知のシラバスを参考に、令和7年度以降のカリキュラムへの組入れを検討。

※2 総務省、NICTの多言語翻訳技術を活用したアプリ「VoiceTra」、観光庁監修の「Safety tips」、（一財）自治体国際化協会が提供する各ツール（多言語指差しボード、災害時多言語表示シート等）など。

- ・講師派遣に要する経費を含め、外国人対応を行う人材の養成など、**災害時における外国人への情報伝達や外国人向け防災対策に要する経費は、特別交付税措置の対象**であること

3. 地方公共団体等が行う防災訓練及び国民保護訓練における外国人の避難支援等の訓練の実施

- ・**外国人の防災訓練等への参加促進**、地域の関係者と連携した**外国人の避難誘導や避難所での生活支援等に関する訓練の実施**や**災害時外国人支援ツールの活用**等に努めること
- ・地域の関係者の協力を得ながら、**訪日、在留外国人に対し、平時から「Safety tips」の普及を推進**すること
- ・**外国人向け防災訓練の実施などに要する経費は、特別交付税措置の対象**であること

4. 消防団や自主防災組織等と連携した外国人の避難支援等の取組の推進

- ・**優良事例を参考にしつつ、支援事業も活用し、消防団や自主防災組織等の外国人の避難支援等の取組を推進**すること
- ・自主防災組織のリーダー育成のための研修教材等を活用し、外国人の避難支援等に関する研修を行うなど、**消防団や自主防災組織等の知識・理解を深める取組を推進**すること

5. 地方公共団体向け災害時外国人対応窓口の設置

- ・各都道府県消防学校等への講師派遣の相談、VoiceTra等の多言語音声翻訳ツールのUI/UXなどについて、**総務省及び消防庁に窓口を設置**したこと

取組状況のフォローアップも実施

地域における多文化共生の推進に係る地方財政措置

○「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和6年6月21日関係閣僚会議決定）等も踏まえながら、地方公共団体においても多文化共生の推進に係る取組を行う必要があることから、次に掲げる地方財政措置を講じることとしている。

<地方単独事業分>

措置項目	地財措置
①行政情報・生活情報の多言語化の推進に要する経費 対象経費：相談窓口での通訳業務の委託費・翻訳機器（タブレット端末等）の配備費、行政・生活情報の翻訳経費 等	(市町村分) 特別交付税措置
②先進的な地方自治体の取組事例の横展開に要する経費 対象経費：多文化共生アドバイザーの活用経費（旅費等）、多文化共生地域会議への出席旅費 等	
③地域に出向いて行う生活オリエンテーション等の実施に要する経費 対象経費：相談員や通訳の派遣経費、在住外国人向け出前講座の開催経費 等	
④災害時における外国人への情報伝達や外国人向け防災対策に要する経費 対象経費：災害・防災情報の翻訳経費、外国人向け災害時に外国人次対応を行う人材の養成のための経費、災害多言語支援センター等の設置・運営経費 等	(都道府県分・市町村分) 特別交付税措置
⑤定住外国人子弟等に対する就学支援策に要する経費 対象経費：就学状況、通学等の状況の調査経費、不就学児童の把握のために行う訪問や電話等による調査経費、就学ガイダンスの実施経費、就学パンフレットの作成・配布経費 等	

<国庫補助事業分>

措置項目	地財措置
⑥一元的相談窓口の運営に係る地方負担 ○外国人受入環境整備交付金（法務省所管）を活用して運営する一元的相談窓口に係る地方負担 【参考】補助率：10／10、運営費1／2（R6当初予算 11億円）	(都道府県分) 普通交付税措置
	(市町村分) 特別交付税措置
⑦外国人材の受入・共生のための地域日本語教育推進事業に係る地方負担 ○教育支援体制整備事業費補助金（地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業）（文部科学省所管）に係る事業の地方負担 【参考】補助率：1／2（R6当初予算 5億円）	(市町村分) 特別交付税措置

■ 上記のほか、普通交付税の包括算定経費（国際化推進対策費）において、在住外国人支援等に要する経費※を措置（県分・市町村分）
※ 外国人向け情報誌・パンフレット等作成、外国語表記案内板・標識等設置、在住外国人向け日本語講座、外国人相談活動、外国人による国際理解講座 等
（R6 措置額 標準団体当たり 県分：18百万円、市町村分：4百万円）

日本にゆかりのある方々と国内自治体との連携促進事業

J E T 経験者や海外の日系社会など、日本にゆかりのある方々と国内の自治体の連携を強化し、海外における力強い「地域のサポーター」になって活躍してもらうことを目的とする事業を実施。

(※) J E T : J E T プログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme) 。外国青年を招致して地方公共団体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る、世界最大規模の人的交流プログラム。昭和62年以降、累計で80か国から約7万9千人を招致している。

○ J E T 経験者や地域にゆかりのある方々とのネットワークの構築・強化

都道府県又は政令指定都市が実施するネットワークの構築・強化のための取組をモデル的に支援

- ・ 国内・海外からの相談窓口、ネットワーク参加メンバーの募集
- ・ SNS や W E B による地域の各種情報の継続的な発信、各関係者からの活動情報等の集約
- ・ 人的ネットワーク構築・強化のための交流事業の実施

【想定されるネットワークの対象】

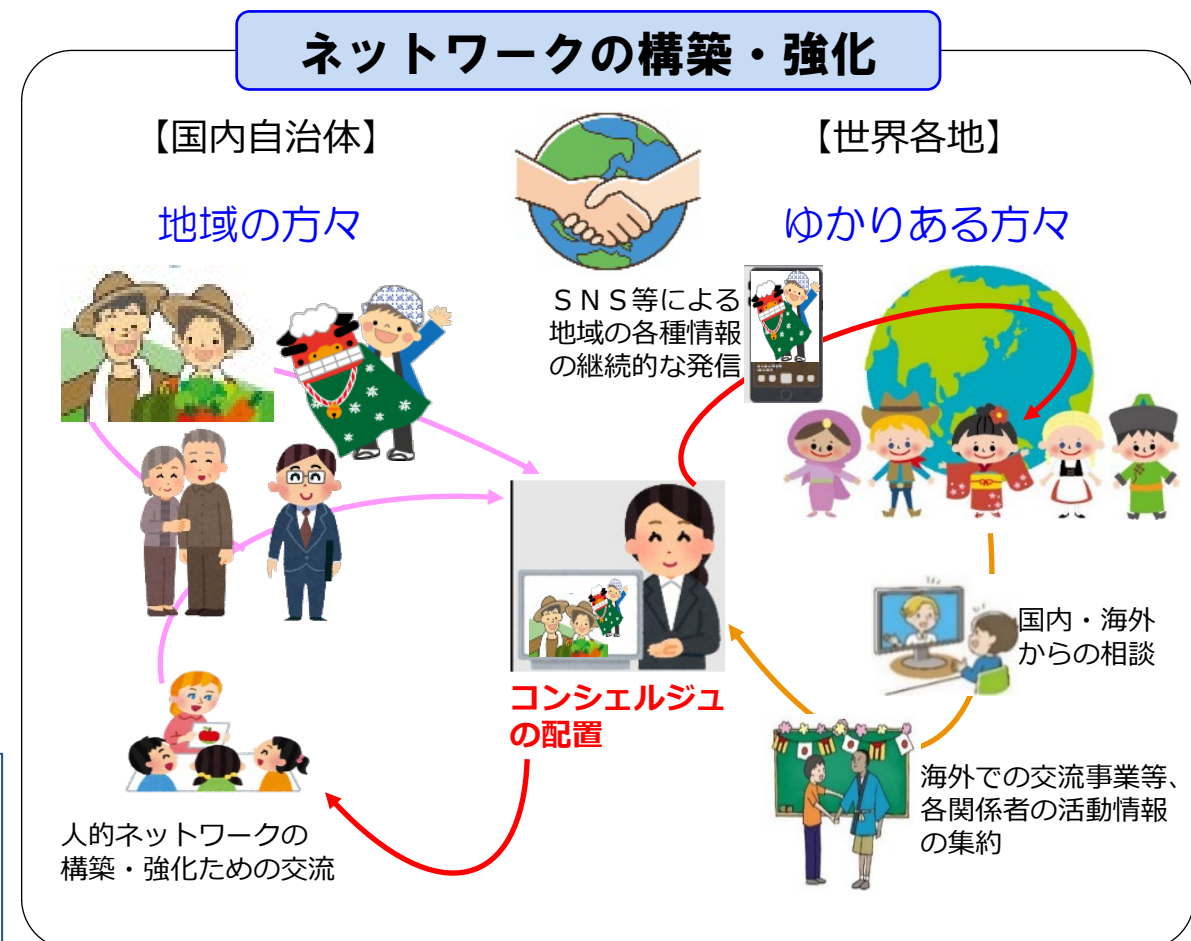
- ① J E T 経験者
- ② 県人会関係者
- ③ 姉妹都市の関係者
- ④ 元留学生
- ⑤ その他、地域に関心を持ち、海外から地域の強力なサポーターとなってもらえる方

○ 令和6年度の事業実施団体（富山県、三重県、香川県）の成果報告会

- ・ 令和7年2月17日（月）10：00～12：30に予定
- ・ 会議URLについては、後日連絡します。

○ 「令和7年度 日本にゆかりのある方々と国内自治体との連携促進事業」

- ・ 2月下旬に事前照会
- ・ 4月に正式照会（募集）を予定

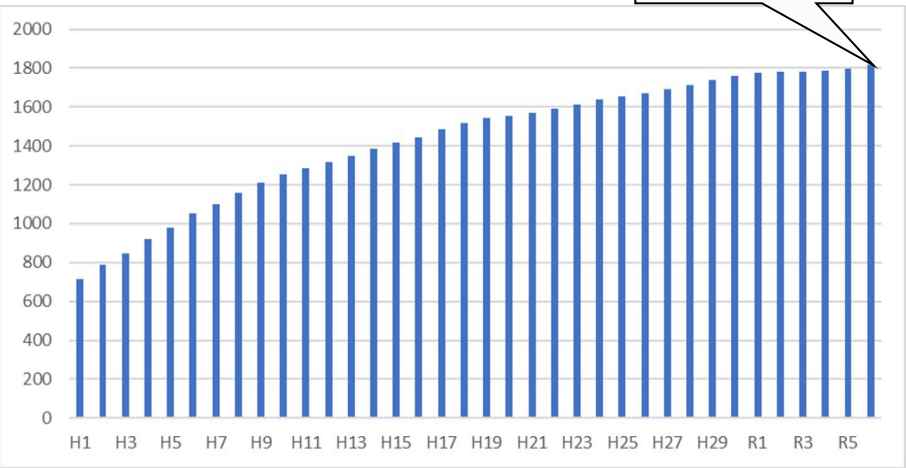


※R5は「中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業」として実施

自治体国際交流表彰（総務大臣賞）について

姉妹自治体提携

【提携数の推移】



【提携先の地域別内訳】

令和6年3月31日現在

地域	国・地域数	提携数	国名
北 米	2	536	アメリカ・カナダ
うち アメリカとの提携数			464
中 南 米	9	81	ブラジル・メキシコ等
欧 州	34	357	ドイツ・フランス・ロシア等
ア ジ ア	16	672	中国・韓国・フィリピン等
うち 中国との提携数			382
そ の 他	13	172	オーストラリア・エジプト等
合 計	74	1,818	

※「姉妹自治体」の定義（自治体国際化協会の調査対象）
（1）両首長による提携書があること
（2）交流分野が特定のものに限定されていないこと
（3）交流するに当たって、何らかの予算措置が必要になるものと考えられることから、議会の承認を得ていること

自治体国際交流表彰（総務大臣賞）

日本の自治体等で実施されている外国の自治体との姉妹自治体提携等に基づく交流活動のうち、創意と工夫に富んだ優良事例の取組を行っている自治体等を表彰し、広く全国に紹介することによって、自治体国際交流の更なる活性化を図るとともに、地域の国際化に資することを目的として、平成18年度から実施している。
（第1回から第17回までの間で、49自治体等が受賞している。）

【第18回総務大臣表彰受賞団体とその交流活動についての評価点】

○公益財団法人 兵庫丹波の森協会（兵庫県）

- 交流先：オーストリア ウィーン市13区ヒーツィング地区
- ・1993年に友好親善提携宣言を行い、森林という共通資源を起点に国際会議を開催し他の自治体も招聘するなどの交流を深めた。
 - ・2016年からオオムラサキの飼育支援事業が開始され、丹波地区からシェンブルン動物園へ幼虫や飼料を提供し、繁殖研究が進められている。
 - ・人的交流や、音楽祭などの文化交流も進み、交流の多角的発展がみられる。



○和歌山県

- 交流先：インド共和国マハラシュトラ州
- ・2013年に観光等の分野での相互協力を目的とした覚書を締結し、5年ごとに更新。
 - ・インド国内の自治体との姉妹都市交流は他の海外地域に比べて少ない中、10年にわたり交流を継続、拡大している。
 - ・このような実績から、他の国内自治体からインドとの交流検討の際に助言を求められるなど、日印交流のゲートウェイとして交流拡大に寄与している。



○美郷町（島根県）

- 交流先：インドネシア共和国バリ島マス村
- ・1993年に友好協定を締結、2023年度に30周年特設HPを開設。
 - ・マス村の職員を美郷町の技術研修員として受入れたり、マス村の高校生をホームステイさせたり、美郷町の高校生の修学旅行先を毎年度マス村とするなど持続的な交流を実施。
 - ・伝統楽器やカヌーを通じた交流や、美郷町が、栽培に力を入れているハーブ類を活用した特産品を作るため、バリ島での居住経験を持つ方を地域おこし協力隊として委嘱し、バリ島の食卓に必ずある「サンバル（辛味調味料）」を参考に「みさとサンバル」を商品開発し、販売を行うなど経済交流も活発。



- （参考：表彰式の実施）
- ・表彰式は例年5月に開催され、副大臣（又は政務官）が授賞する。
 - ・第18回の式典には
受賞団体の代表者、
総務副大臣 等が参加。



第18回 自治体国際交流表彰の式典（R6.5.27）

地方公務員海外派遣プログラム（海外武者修行プログラム）

- 各地方公共団体が、総務省や(一財)自治体国際化協会(以下「CLAIR」)の支援を受け、地域の国際的な人材を育成することを目的として実施。海外研修の具体的な内容は、各地方公共団体が創意工夫しながら決定。
- 派遣期間は、約 3 か月
- CLAIRの支援は、米国、英国に加え、令和 5 年度から仏国、韓国、豪州も対象としている。（派遣対象国に制限はない。）
- 派遣対象職員は、一定の英語力（TOIEC600点程度以上）を有する者

役割分担

- 地方公共団体は、プログラムの実施主体
- 総務省：全体総括(派遣職員の募集・決定、国内研修)
- CLAIR：海外におけるサポートとして、海外派遣期間中の各種活動支援など

令和8年度の実施に当たってのスケジュール（予定）

実施の前年度

令和 7 年 5 月 募集開始
11月末 応募締切
12月頃 派遣職員決定
2 月頃 事前研修（総務省）
以降、各自で実施計画を作成



実施年度

令和 8 年
6月～8月 海外派遣（CLAIRによるサポート）

- ・自主テーマに基づく研究
- ・サマースクール（専門分野又は語学）
- ・関係機関・企業団体訪問・ネットワーキング
- ・海外自治体等での訪問研修
- ・国際交流・実務の実践 等

9月 研修後の意見交換（総務省）

（参考）派遣実施（令和 6 年度）

①武者修行先：米国

- ・ 大分県：米国における救急車の運用やメディカルコントロール体制の調査

②武者修行先：英国

- ・ 東京都：東京都における持続可能な都市づくりの実現に向けた英国の環境政策に関する事例調査
- ・ 伊丹市（兵庫県）：インクルーシブ保育の制度設計及び実践に関する調査研究
- ・ 広島市：欧州の「水の都」における観光政策の取り組み等についての調査研究

③武者修行先：ニュージーランド

- ・ 栗原市（宮城県）：外国人労働者とその家族に対する生活や教育的な支援についての調査

【過去の派遣実績人数】（R2年度～R5年度は実施していない）
H25年度 8 名、H26年度 8 名、H27年度 10 名、H28年度 8 名、H29年度 5 名、H30年度 8 名、R元年度 5 名、R6年度 5 名、R7年度 3 名予定

LGOTP [自治体職員協力交流事業]

- 総務省と一般財団法人 自治体国際化協会（以下「クリア」）が、国際協力の一環として実施する事業。
- 日本の自治体が、海外の自治体等の職員を「協力交流研修員(以下、研修員)」として受け入れ、研修員が、日本の自治体のノウハウや技術を習得することで、帰国後に、派遣元の海外の自治体等が抱える課題解決等に寄与するとともに、日本との文化・経済交流全体のキーマンとして活躍。
- 日本での研修分野に制限なく、受入期間は全体で6ヵ月-1年程度であり、研修期間中、日本の自治体の国際化施策等に協力する役割も期待できる。

役割分担

- 総務省・クリア：①受入自治体及び研修員の募集・選定
②渡航手続・赴任前1ヵ月程度の集合研修実施 他
- 受入自治体：①赴任後の研修プログラムの作成及び実施
②費用分担(往復渡航費・滞在費(宿泊・生活補助費)、研修費等) ※地方交付税措置対象として財源措置あり

スケジュール

実施の前年度

- 6月 事前アンケート
- 7月 要望調査
- 11月 研修員の募集、調整
- 3月 研修員の決定、
入国手続き等調整

実施年度

- 4月 担当者説明会
- 5月 研修員来日
研修
- 6月 各自治体での専門研修
- 11月～翌年5月
研修が終了次第、順次帰国



(参考) 受入れ実績 (令和6年度) 11名

- ・岩手県（中国1名／経済交流）
- ・福井県敦賀市（韓国1名／一般行政）
- ・岐阜県高山市（ペルー1名／一般行政）
- ・岐阜県高山市（中国1名／一般行政）
- ・滋賀県東近江市（中国1名／一般行政）
- ・鳥取県（中国1名／国際交流）
- ・岡山県笠岡市（マレーシア1名／農業）
- ・高知県梼原町（ネパール2名／一般行政）
- ・大分県（中国1名／行政事務・観光政策）
- ・大分県宇佐市（韓国1名／一般行政）

【過去の受入れ実績人数】

H26年度34名、H27年度30名、H28年度28名、H29年度26名、
H30年度26名、R元年度23名、R4年度6名、R5年度6名

※R2、3年度はコロナの影響で実施していない